

労働力不足と外国人労働者

第83回ESRI政策フォーラム

2024年10月8日

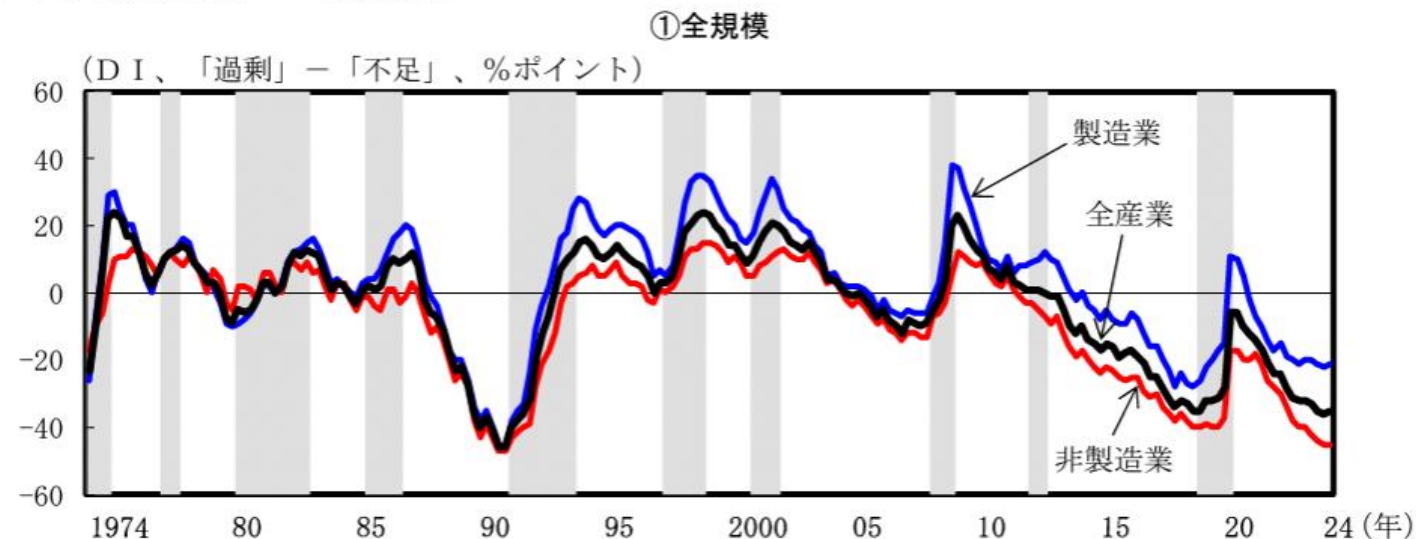
橋本由紀

経済産業研究所（RIETI）

本日お話する内容は報告者の見解に基づくものであり（独）経済産業研究所としての公式見解を示すものではありません。

人手不足と就業者人口のパラドックス

(1) 雇用人員判断DIの長期推移



- 人口減少，少子高齢化の進展
- 企業の人手不足感は，歴史的水準で高止まり
- 特に非製造業では，バブル期並みの雇用人員判断DI

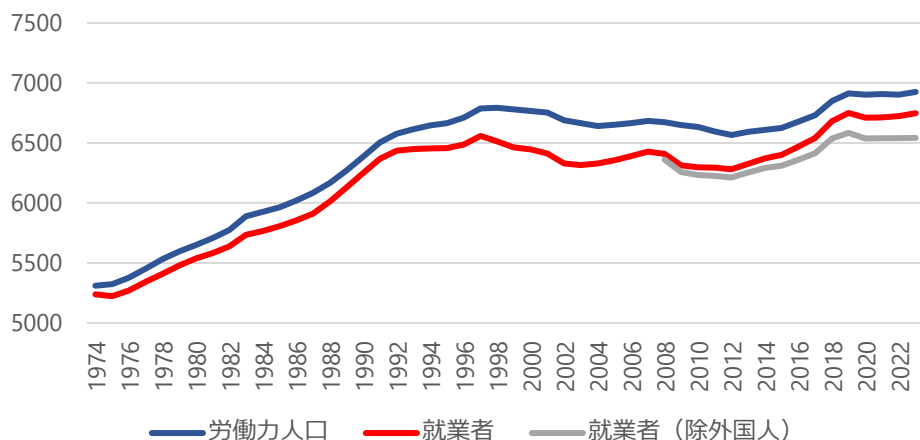
その一方で...

- 労働力人口と就業者数は過去最大水準
- 外国人雇用者を除いても就業者数は2020年以降横ばい

⇒ 労働者「数」が足りないわけではない？

労働力人口と就業者（万人）

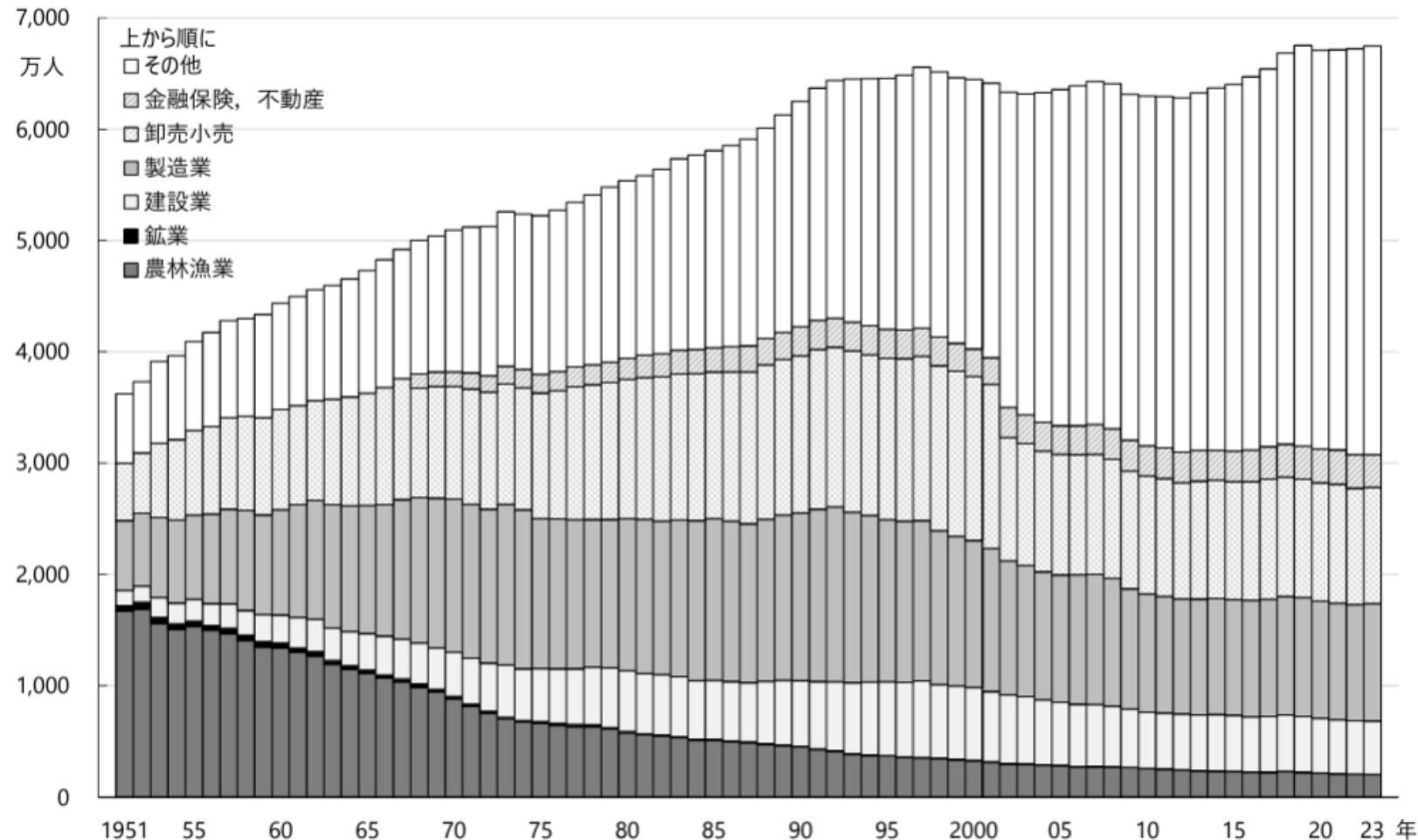
出所：白書 p.141



出所：労働力調査
長期時系列データ，
外国人雇用状況の
届出

産業別就業者数の推移

図4-2 産業別就業者数の推移（主要産業大分類） 1951年～2023年 年平均



就業者数が減少した産業：

農林漁業，建設業，
製造業，卸売小売業

⇒雇用人員判断のDIの負の寄与度
が大きい産業と一致

就業者が増加した産業：

その他

「その他」の中で就業者が増加し
た産業（2002年から2023年）：

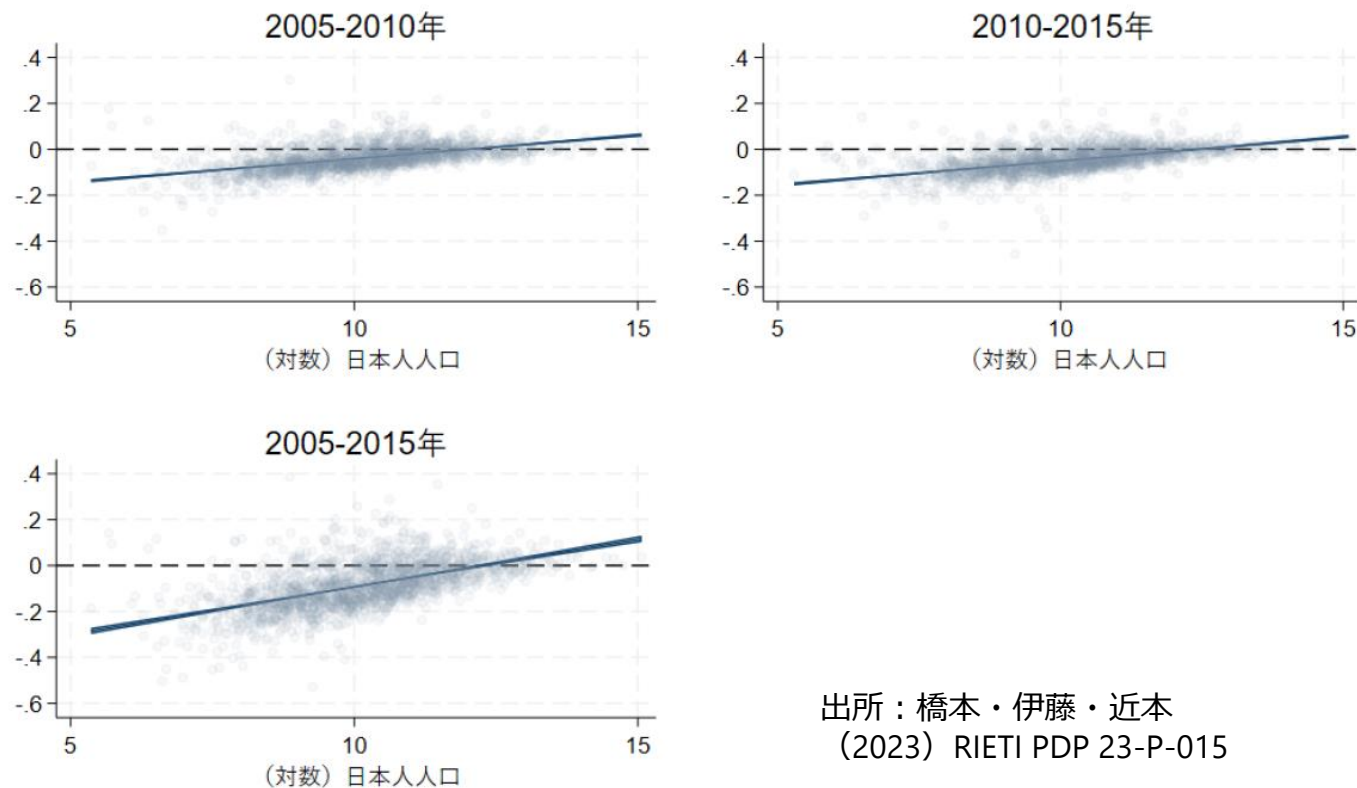
医療・福祉（+436万人）

情報通信業（+120万人）

他に分類されないサービス業
（+84万人）

人口の地域間移動

図 2: 日本人人口と変化率



- 自治体人口をプロット (国勢調査)
 - 近似曲線が右上がり
= 人口の少ない自治体で人口が減少
人口の多い自治体で人口が増加
- ⇒ 地方部から都市部への人口移動

(前ページのスライドとあわせて)

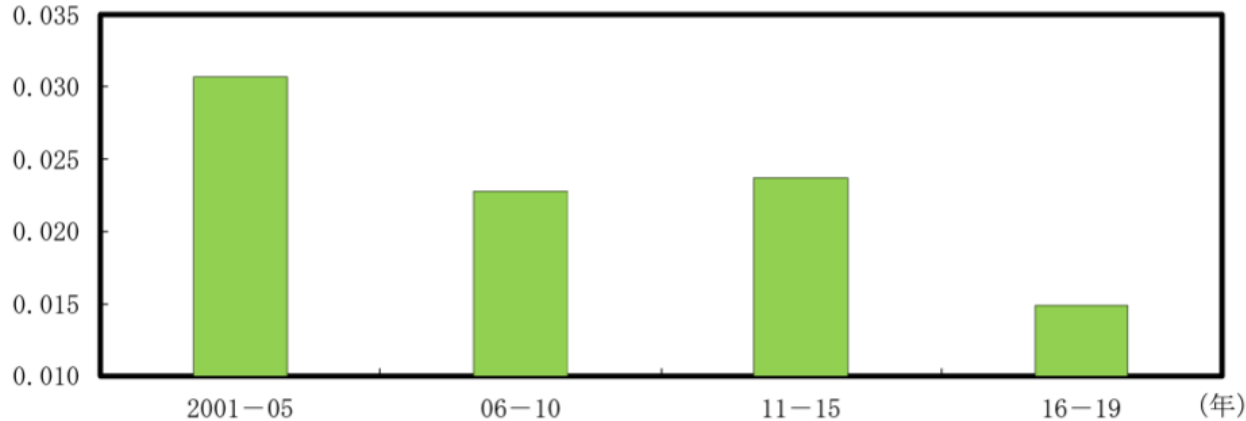
地方部の農林漁業, 建設業, 製造業, 卸売
小売業において深刻な労働力不足

= 日本全体の労働力不足というよりも, 特
定の産業や地域における深刻な労働力不足

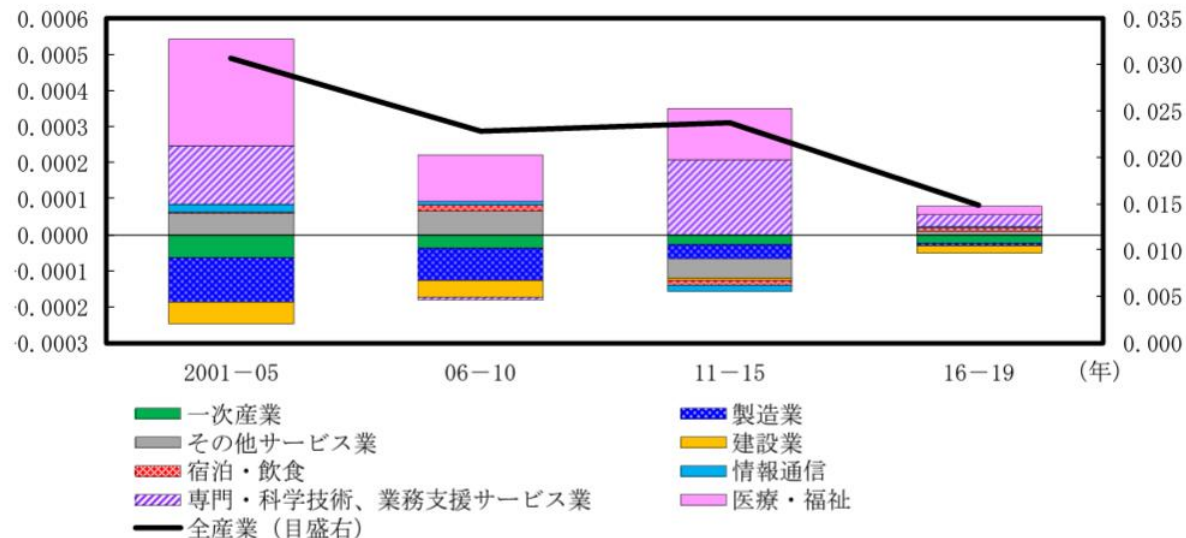
産業間労働移動の低下傾向

- ・ 白書 (p.188-189)

(1) 我が国のリリエン指標



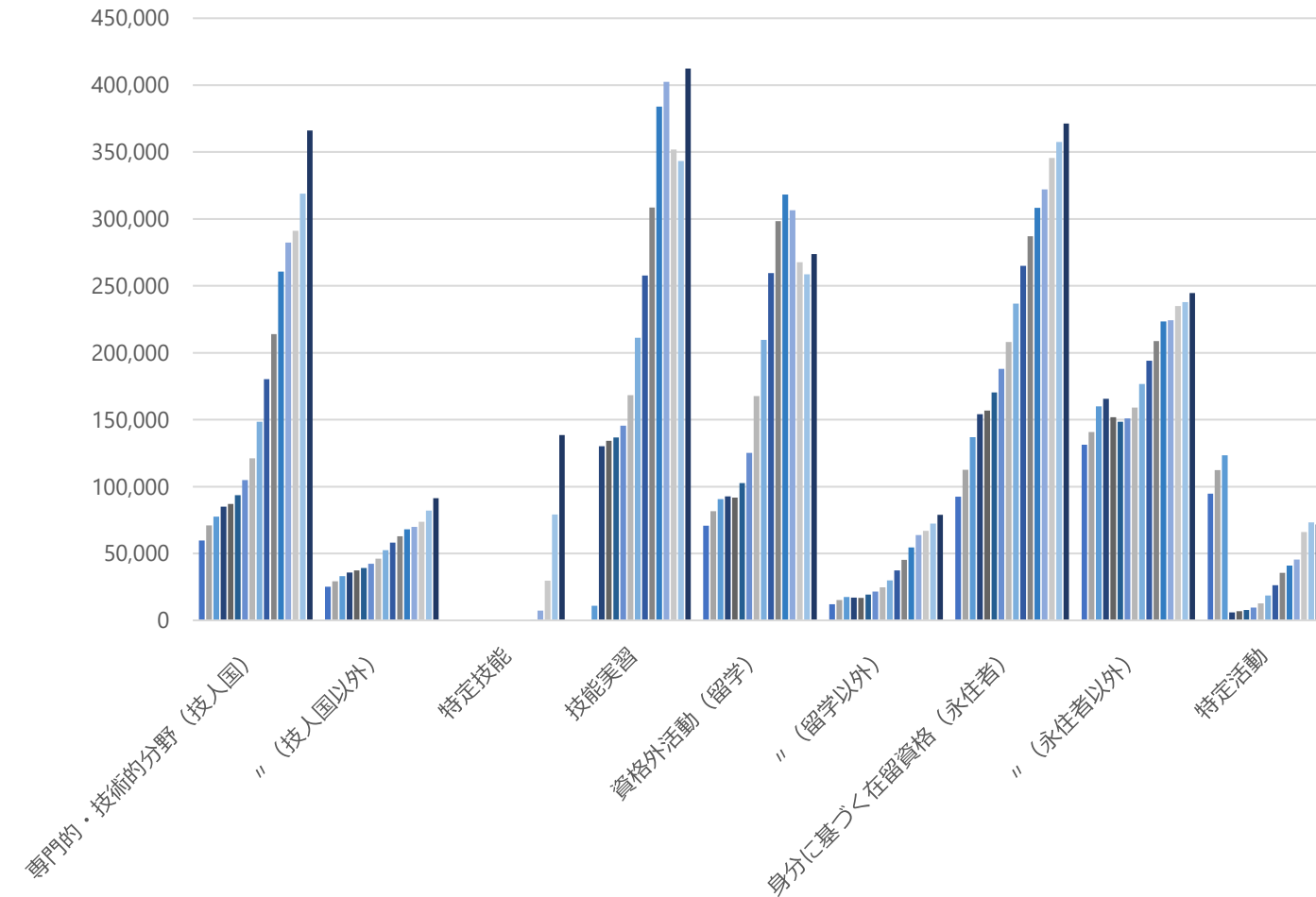
(2) リリエン指標の業種別寄与度



- ・ リリエン指標
値が大きいほど産業間の労働移動の活発
 - ・ 2000年代以降, 日本の労働者の産業間移動は長期低下傾向
 - ・ 労働変動が高い産業
医療・福祉, 専門・科学技術, 業務支援サービス業
 - ・ 労働移動が低い産業
製造業, 建設業, 一次産業
- 労働移動が低い産業では, 離職者や退職者を充足することができない
- ⇒ 労働力不足対策としての外国人労働者政策

外国人労働者の浸透

図 在留資格別外国人労働者数（2008-2023）

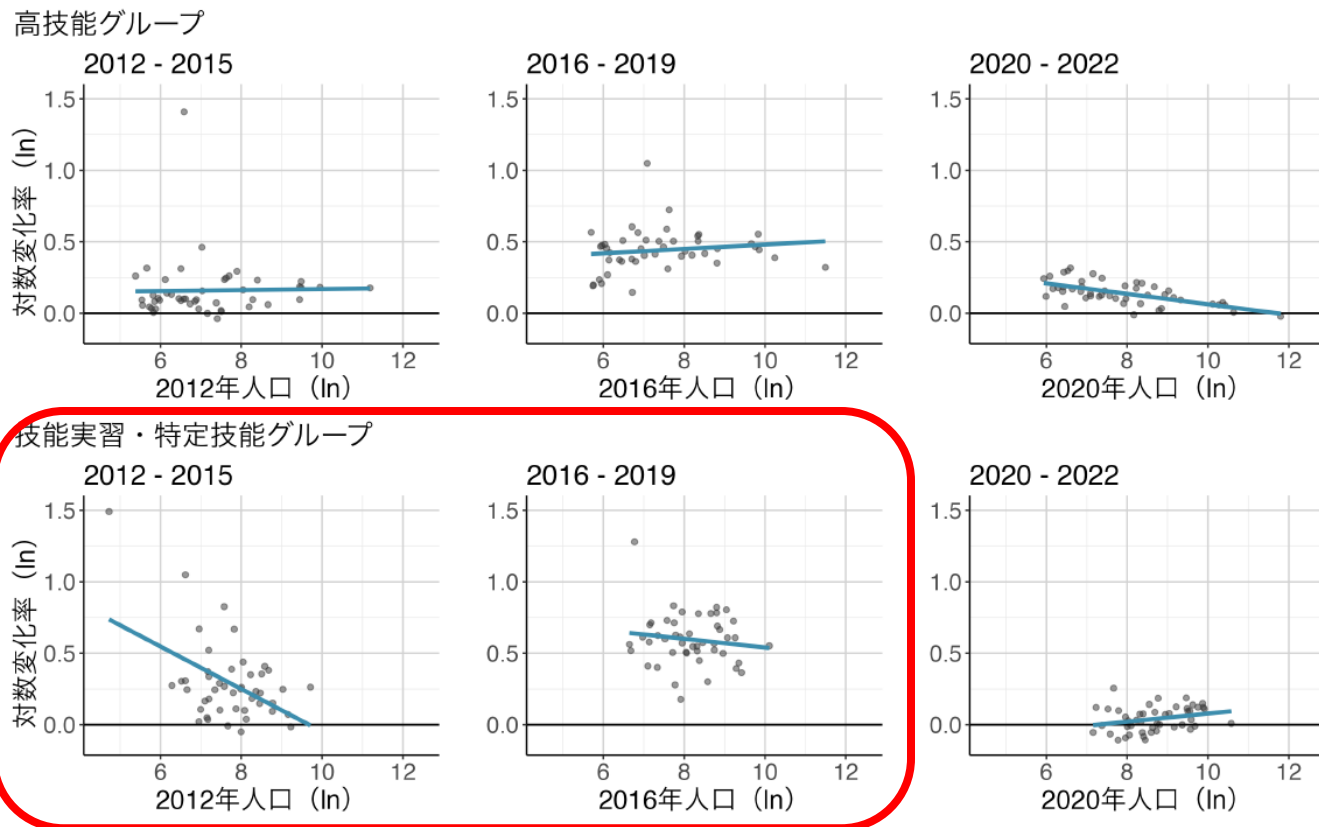


出所：「外国人雇用状況の届け出状況」

- 外国人労働者数の急増（白書 p.203）
48.6万人（2008年）
→ 108.4万人（2012年）
→ 204.9万人（2023年）
- 技能実習，技人国，永住者が急増
- いずれも2010年以降，在留資格の取得要件が緩和されたグループ
（在留期間の延長，対象者の拡大，学歴要件の緩和など）
- 留学生の資格外活動（アルバイト）は頭打ち

地方部における外国人の急増

図 8: 資格グループ人口と変化率



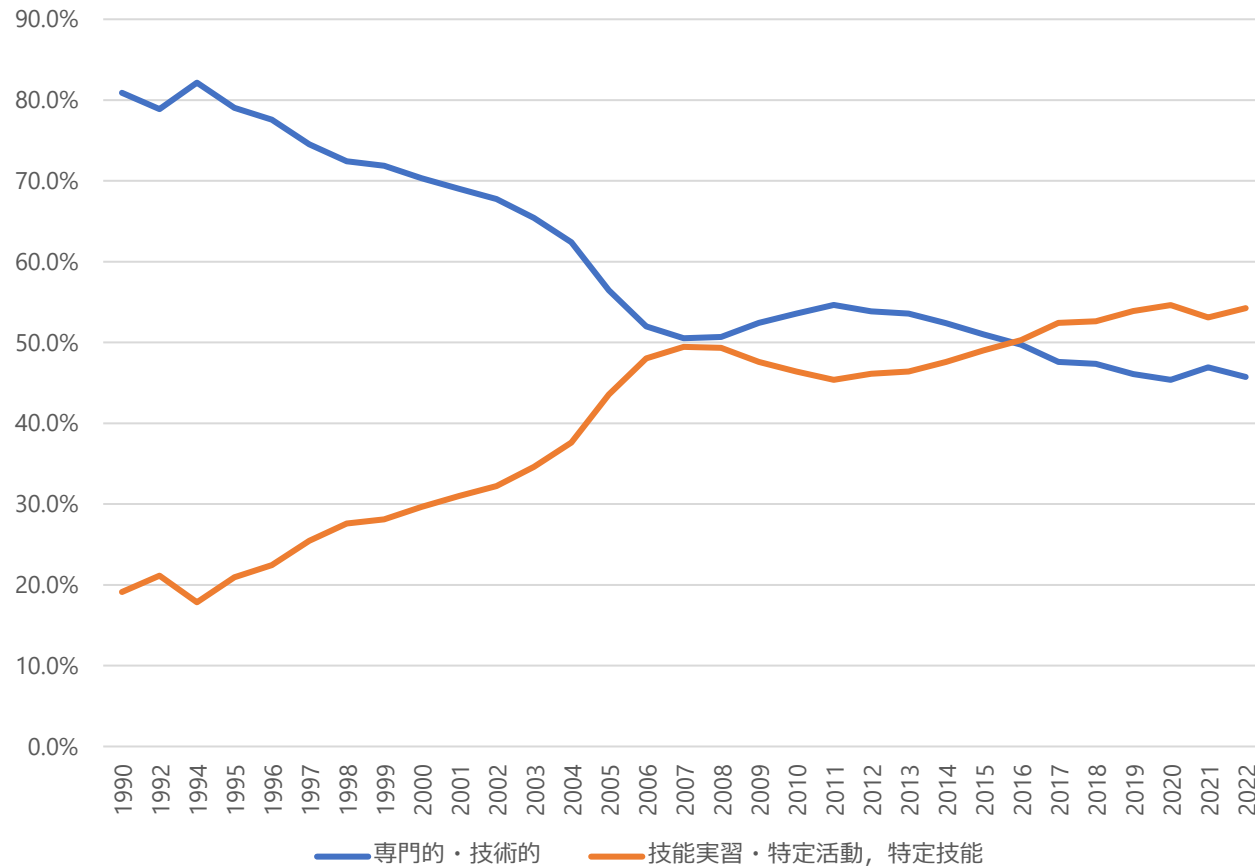
- 2012年以降コロナ禍前まで、人口の少ない自治体で**技能実習・特定技能グループ**が増加
- 同時期、**高技能（専門的・技術的）グループ**は都市部ほどやや高い増加率
- 地方部の人手不足を補うために、農業、建設業、製造業で技能実習生が大きく増えたことを含意

出所：橋本・伊藤・近本
(2023) RIETI PDP 23-P-015

外国人労働者（就労資格者）の内訳の変化

図 就労資格者の比率

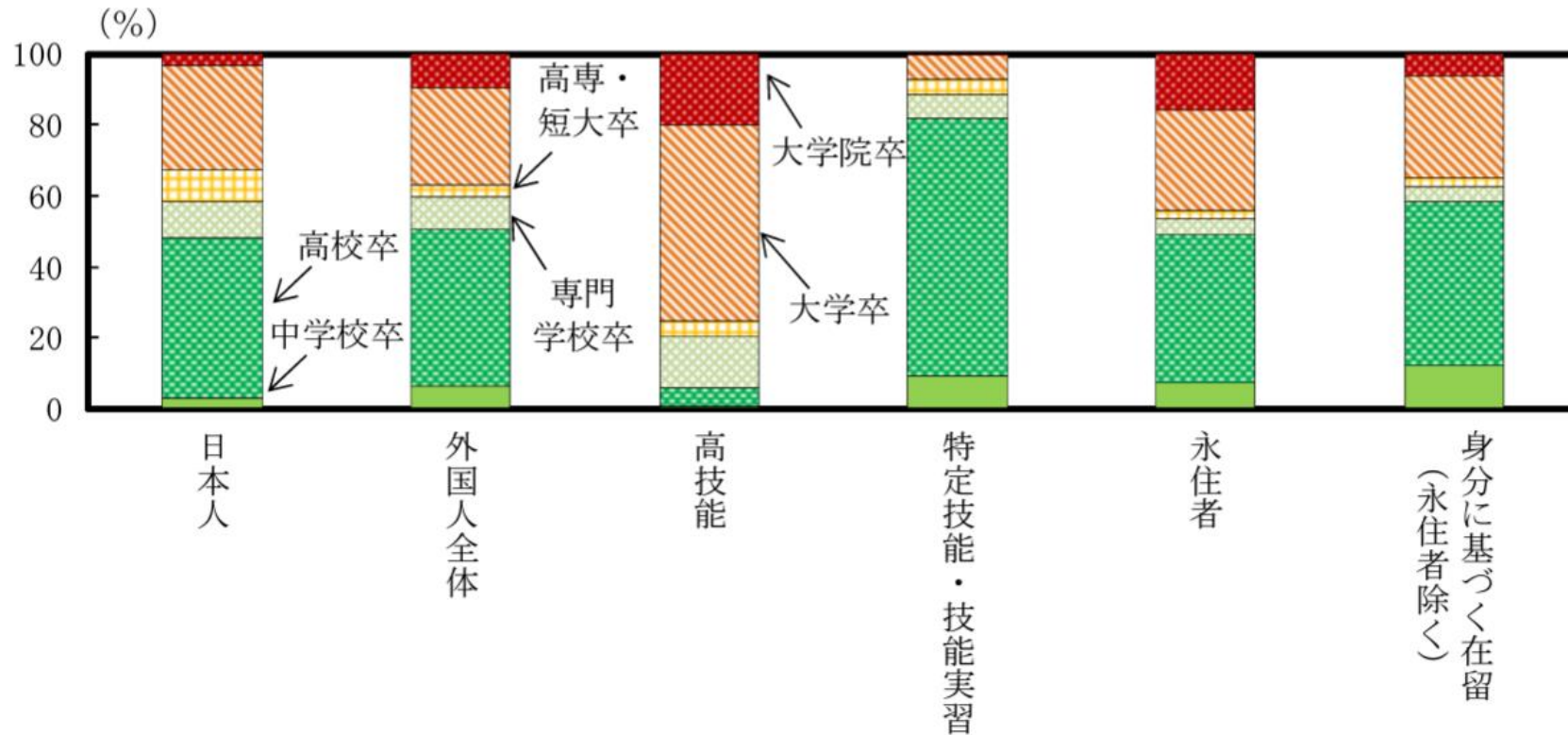
（専門的技術的労働者と技能実習・特定技能外国人の割合）



- 就労資格者
（≡就労目的で日本に在留する外国人）
 - 専門的技術的労働者（高技能者）は、
数は増加しているが、就労資格者に占める割合は低下
 - 技能実習・特定技能外国人の割合が増加
- = 日本で相対的に増えたのは、
高技能人材よりも生産工程労働者

外国人労働者の学歴（在留資格別）

- 白書 p.209



「外国人留学生進路状況調査」より

- 大卒者の日本での就職割合は横ばい
- 専修学校（専門課程）の日本語学科を卒業後、大学に進学せず就職する者の数が急増

⇒ 高技能グループ、永住者の学歴は今後低下する可能性

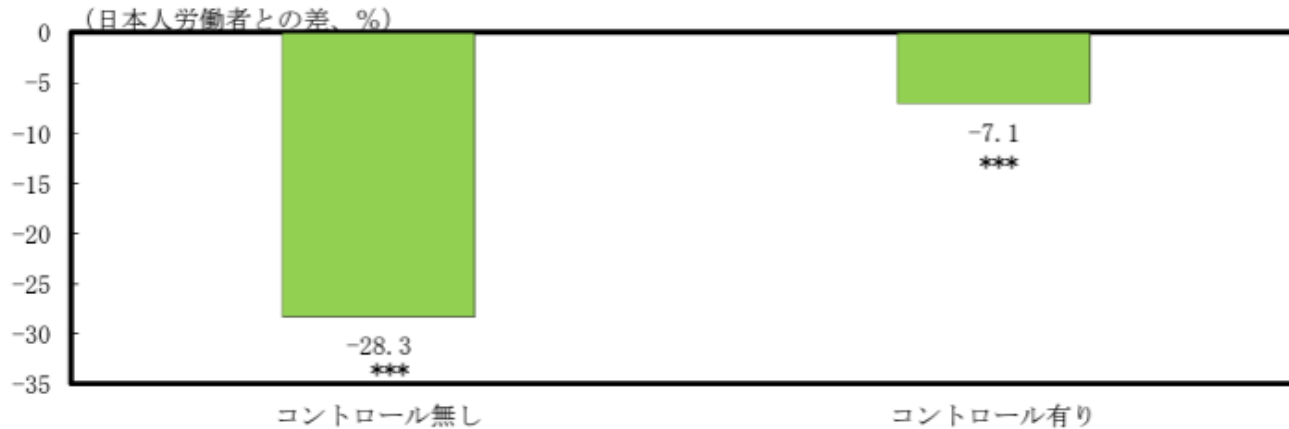
（備考）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

- 高技能外国人は7割超が大学・大学院卒業
- 特定技能・技能実習は高校以下の学歴が約8割
- 専門的・技術的分野の永住者のは、9割以上が大学・大学院卒（白書 p.218）

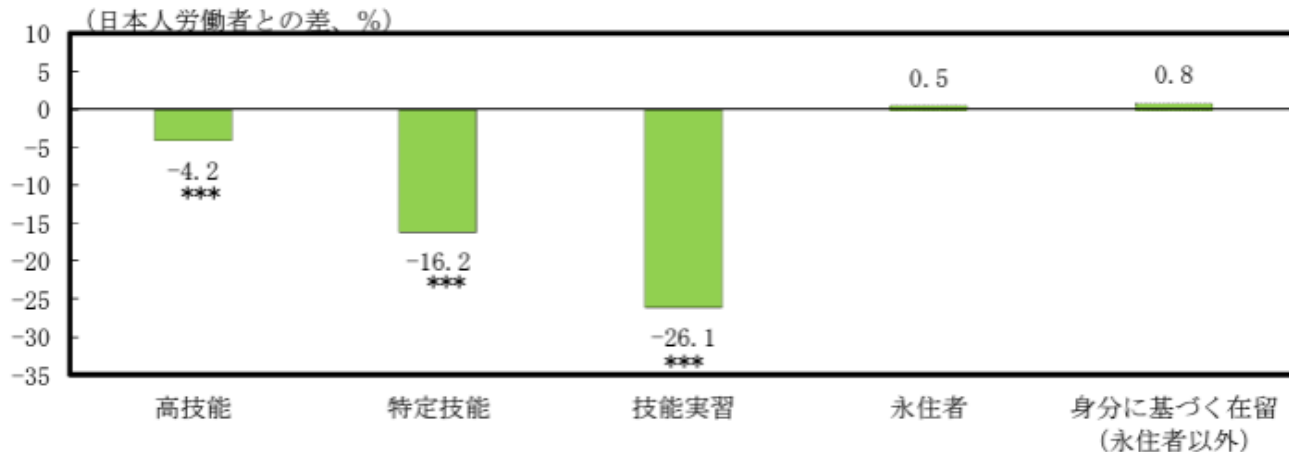
外国人労働者と日本人労働者の賃金の比較

- 白書 p.212

(1) 日本人労働者と外国人労働者の賃金水準比較



(2) 在留資格別賃金水準比較



- 2019年度調査から「賃金構造基本統計調査」の調査項目に「在留資格」が追加
⇒ 外国人と日本人の賃金の比較が可能に

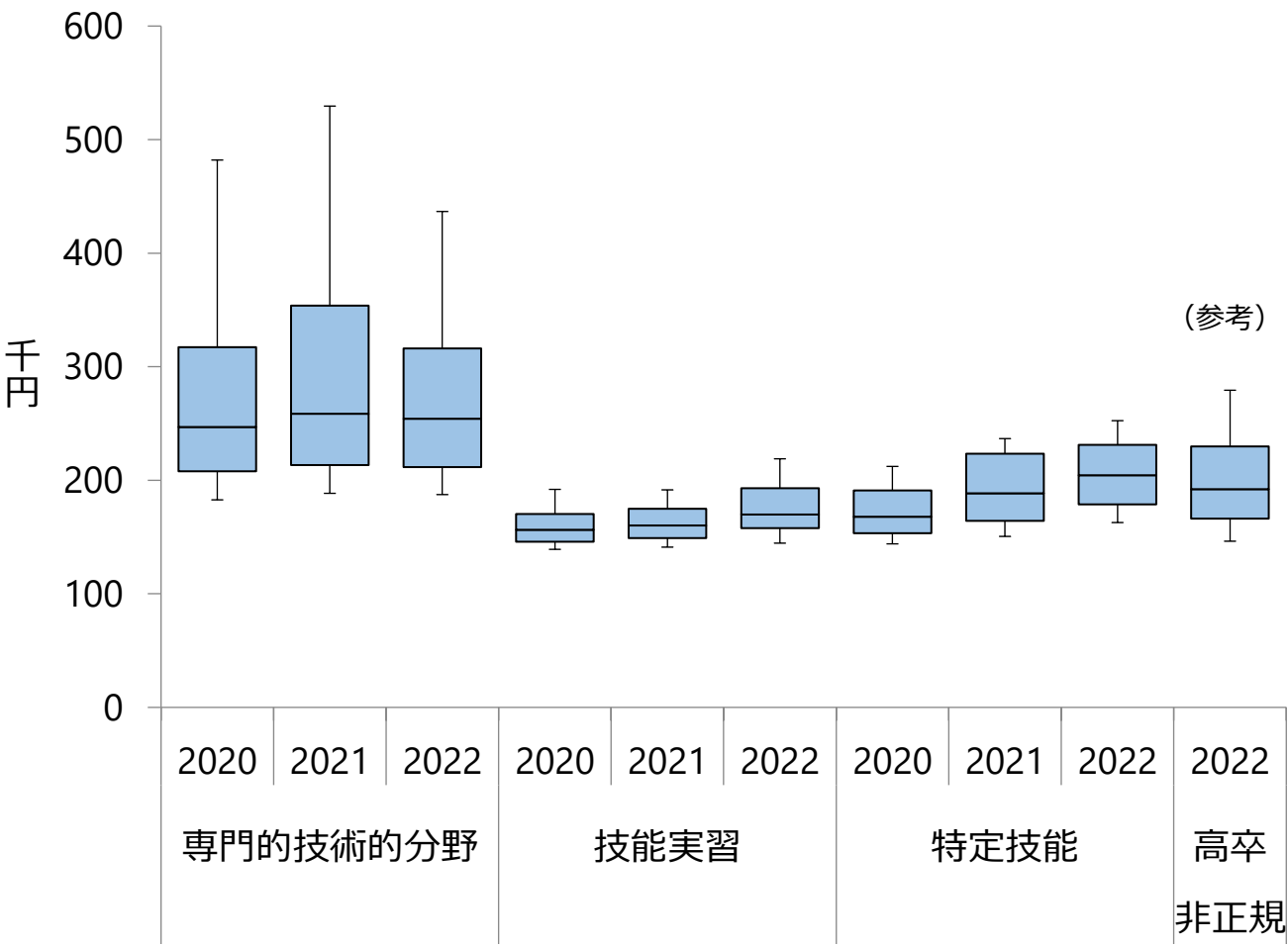
【上図】

- 単純比較では、外国人の賃金は日本人よりも28.3%低い
- 学歴、年齢、勤続年数、就業形態が同じと仮定すると賃金差は7.1%に縮まる
=外国人の賃金の低さは、若い年齢や短い勤続年数などの影響が大きい

【下図】

- 在留資格別の分析
- 高技能者や永住者は日本人との賃金差が小さい
- 技能実習と特定技能の賃金は、日本人よりも15-25%程度低い

外国人労働者の賃金の変化（2020-2022）



- 各年の「賃金構造基本統計調査」結果を時系列で比較
- 専門的技術的分野の外国人の賃金は横ばい
- 技能実習，特定技能の賃金は，増加傾向
- 技能実習・特定技能外国人への労働需要の強さと「防衛的賃上げ」の両方を反映している可能性

出所：「賃金構造基本統計調査」より作成

移民労働者増加による労働市場への影響

- 移民が増加した技能グループでは、競合する（＝同じ学歴×年齢階層）**自国民の「一時的な」失業増加，賃金の低下**

【事例 1】Cortes and Pan (2014)

外国人看護師1名の移住によって、その都市では、米国人看護師1－2人が仕事を失う

【事例 2】Bratsberg and Raaum (2012)

ノルウェーでは、建設業への移民の流入で労働供給が1割増えた
結果、（免許が不要な）大工や塗装工の賃金が6%低下

【事例 3】Borjas and Doran(2012)

ソビエト崩壊後に米国に移住した数学者の影響を受けて、米人数学者はよい研究機関での仕事を失い、論文の質・量とも低下・減少し、生産性が低下した

労働市場への影響（短期と長期）

- 1990～2010年の移民増加による賃金への影響（米国）

高校中退グループの収入が低下

全労働者への長期の影響はほぼない

	供給の増加（%）	賃金の影響 （短期）（%）	賃金の影響 （長期）（%）
高校中退	25.9	-6.2	-3.1
高卒	8.4	-2.7	0.4
大学中退	6.1	-2.3	0.9
大卒	10.9	-3.2	-0.1
大学院	15.0	-4.1	-0.9
すべての労働者	10.6	-3.2	0.0

出所：Borjas (2014)

労働市場への影響

- 自国民の**職業選択**への影響 （←長期での賃金への影響の小ささを説明）

【事例 1】Peri and Sparber (2009)

米国では、外国生まれの労働者はmanual-physicalな労働に集中し、自国民はcommunication-language taskへの集中度が高まる

【事例 2】Foged and Peri (2016)

デンマークでは、難民国からの労働者が増加した結果、高校卒以下の自国民は、マニュアルタスク中心の職業からより複雑な職業に移動し、賃金が上昇

【事例 3】Mitaritonna et al. (2017)

フランスでは、地域内の高技能移民の労働供給が増加した結果、高技能自国民は、移民の少ない企業に移動し、移民を雇用していない企業でも賃金や生産性が増加

⇒ 外国人との分業によって、日本人労働者の産業間移動が進む可能性

労働市場への影響

- 労働市場への影響は、資本市場への影響を受けて調整

【事例 1】Lewis (2013)

移民流入による自国民の賃金への下方圧力は、企業の生産技術が高まることで、大きく緩和

【事例 2】Dustmann and Glitz (2015)

ドイツにおいて、地域の高技能移民の労働供給が増えると、企業は高技能者向けの技術を使う生産にシフト。
生産工程労働者の労働供給が増えると、企業の生産は労働集約的にシフト。

【事例3】Clemens et al. (2018)

政策転換によってメキシコからの農業季節労働者（ブラセロ）を採用できなくなった米国のトマト農家は、機械による収穫に切り替えることで労働集約的な生産から転換

⇒ 日本の状況は【事例 2】に近い？ 雇用する外国人の技術次第で企業間格差が拡大する可能性

外国人労働者政策への含意と課題

■これまでの外国人労働者問題へのアプローチ

- 外国人政策も労働政策も、客観的なエビデンスよりも当事者間の話し合いを重視する傾向（神林2020）
- しばしば取り上げられるのは、「悪い事例」と「よい事例」の極端
 - ⇒ 白書において、外国人と日本人の賃金差とその要因が分析された意味は大きい

■エビデンスはまだ十分でない

- 外国人労働者の増加によって、人手不足はどの程度緩和されたのか？
- 外国人労働者の雇用は、企業の生産性向上に結び付いているのか？

■日本のマクロ的な経済成長との関連付け

- 「新しい資本主義」の主要労働政策（技術への投資強化や賃上げなど）の中で言及されていない
- 高技能外国人と非高技能外国人向けの政策をそれぞれの枠組みの中で適正化を図る現行の方針
 - ⇒ 日本の成長戦略中での位置付け、外国人労働政策全体の展望が見えにくい